〇国土交通省告示第九百七十六号

第 建 号 築 基 1 及 準 び 法 第 施 兀 行 項 令 昭 第 和 八 + 条 +五 \mathcal{O} 年 第 政 令 号 、 第 百三 第 八 + +八 号) 条 第 第三 項 + 第二号 六 条 1 \mathcal{O} 第 第 九 五. 号 、 + 兀 条 第 並 兀 び 十 六 に 第 条 九 第 + 九 項

示を次のように定める。

条

 \mathcal{O}

規

定

に

基

づ

き、

木

造

 \mathcal{O}

建

築

物

 \mathcal{O}

軸

組

 \mathcal{O}

構

造

方

法

及

び

設

置

 \mathcal{O}

基

準

を定

8

る

件

等

 \mathcal{O}

部

を

改

正

す

る

告

令和七年十月二十八日

国土交通大臣 金子 恭之

木 造 \mathcal{O} 建 築 物 \mathcal{O} 軸 組 \mathcal{O} 構 造 方 法 及 び 設 置 \mathcal{O} 基 準 を 定 \Diamond る 件 等 \mathcal{O} 部 を 改 正 す る 告 示

木 造 \mathcal{O} 建 築 物 \mathcal{O} 軸 組 \mathcal{O} 構 造 方 法 及 び 設 置 \mathcal{O} 基 準 を 定 \Diamond る 件 \mathcal{O} 部 改 正

第 条 木 造 \mathcal{O} 建 築 物 \mathcal{O} 軸 組 \mathcal{O} 構 造 方 法 及 び 設 置 \mathcal{O} 基 準 を 定 8 る 件 昭 和 五 + 六 年 建 設 省 告 示 第 千 百

欠の表こより、改正前闌こ掲げる規定の旁線を3号) の一部を次のように改正する。

定

 \mathcal{O}

傍

線

を

付

L

た

部

分

 \mathcal{O}

ょ

う

12

改

8

る。

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 に 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を付 L た部 分をこれ に 対 応 す る改 正 後 欄 に 撂 げ る 規

改正後

定する木造 建 築基準法施行令 の建築物の軸組の構造方法は、 。 以 下 「 令 」 という。 次の各号に定めるものとす 第四十六条第四 「項に規 第 定する木造の建築物の軸組の構造方法は、

第

一~六 (略)

る。 上支障が生じないように柱の部分に設けたものに限る。)を三本以を設けた貫(当該貫に継手を設ける場合には、その継手を構造耐力を用いて九十一センチメートル以下の間隔で、柱との仕口にくさび 砂質粘土に対して六十リットル以上百五十リットル以下の砂及び〇 リットルの荒木田土、荒土、 四・五センチメートル以下の間隔とした小舞竹 するものに限る。)で打ち付け、 〇 〇 五 横架材に差し込み、 有するものに限る。)を両面から全面に塗り、 グラム以下のわらすさを混合したもの又はこれと同等以上の強度を する粘性のある砂質粘土に対して○・四キログラム以上○・六キロ にシュロ縄、 土台その他の横架材との間に著しい隙間がない長さとしたものに限 トル以上の丸竹を用いた間渡し竹を柱及びはり、 上設け、 又はこれと同等以上の強度を有するものに限る。)を別表第五い 体の壁を構成する上で支障のないものに限る。)を当該間渡し竹 四キログラム以上〇・ハキログラム以下のもみすさを混合したも 厚さ一・五センチメートル以上で幅十センチメート 以下同じ。)又はこれと同等以上の耐力を有する小舞竹 1掲げる方法で全面に塗り、 (くぎ) に定めるSFN二五又はこれと同等以上の品質を有 幅二センチメートル以上の割竹又は小径一・二センチメー (百リットルの荒木田土、荒土、京土その他これらに類 パーム縄、 かつ、当該貫にくぎ(JIS わら縄その他これらに類するもので締め付 京土その他これらに類する粘性のある 土塗壁の塗り厚 幅二センチメートル以上の割竹を かつ、中塗り土 (柱及びはり、 (柱の外側にある部 桁、 A五五〇八一二 土台その他の -ル以上 (土と 0 桁、 木材 百

建築基準法施行令(以下「令」という。)第四十六条第四

次の各号に定めるものとす

「項に規

改

正

前

一~六 (略

掲げる方法で全面に塗り、 る。 横架材に差し込み、かつ、当該貫にくぎ(JIS A五五〇八一二 上設け、幅二センチメートル以上の割竹又は小径一・二センチメー を用いて九十一センチメートル以下の間隔で、 はこれと同等以上の強度を有するものに限る。)を別表第五い欄に 砂質粘土に対して六十リットル以上百五十リットル以下の砂及び〇 リットルの荒木田土、荒土、 有するものに限る。)を両面から全面に塗り、 する粘性のある砂質粘土に対して○・四キログラム以上○・六キロ け、荒壁土 にシュロ縄、パーム縄、 土台その他の横架材との間に著しい隙間がない長さとしたものに限 四・五センチメートル以下の間隔とした小舞竹(柱及びはり、 するものに限る。)で打ち付け、 ○○五(くぎ)に定めるSFN二五又はこれと同等以上の品質を有 トル以上の丸竹を用いた間渡し竹を柱及びはり、桁、土台その他の グラム以下のわらすさを混合したもの又はこれと同等以上の強度を 一体の壁を構成する上で支障のないものに限る。)を当該間渡し竹 **- 支障が生じないように柱の部分に設けたものに限る。) を三本以** 厚さ一・五センチメート 以下同じ。)又はこれと同等以上の耐力を有する小舞竹 [キログラム以上○・ハキログラムのもみすさを混合したもの又 (当該貫に継手を設ける場合には、 (百リットルの荒木田土、 わら縄その他これらに類するもので締め付 土塗壁の塗り厚 ル以上で幅十センチメート 京土その他これらに類する粘性のある 幅二センチメートル以上の割竹を 荒土、京土その他これらに類 (柱の外側にある部分の その継手を構造耐力 かつ、中塗り土 柱との仕口にくさび ル以上 0 士と 桁 木 百

八~十六 (略)	八~十六 (略)
	軸組
厚さを除く。) を同表の欄に掲げる数値とした土塗壁を設けた軸組	分の厚さを除く。)を同表の欄に掲げる数値とした土塗壁を設けた

構 造 耐 力 上 主 要 な 部 分 で あ る 柱 及 び 横 架 材 に 使 用 す る 集 成 材 そ \mathcal{O} 他 \mathcal{O} 木 材 \mathcal{O} 品 質 \mathcal{O} 強 度 及 U 耐 久

性 に 関 す る 基 準 を 定 \Diamond る 件 \mathcal{O} 部 改 正

第二 条 構 造 耐 力 上 主 要 な 部 分 で あ る 柱 及 び 横 架 材 12 使 用 す る 集 成 材 そ \mathcal{O} 他 \mathcal{O} 木 材 \mathcal{O} 밆 質 \mathcal{O} 強 度 及 U

耐 久 性 に 関 す る 基 準 を定 \Diamond る 件 昭 和 六 + 年 建 設 省 告 示 第 千 八 百 九 +八 号)

 \mathcal{O}

部

を

次

 \mathcal{O}

ょ

う

改正する。

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 に 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 をこ れ に 順 次 対 応 す る 改 正 後 欄 12 掲 げ

る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 \mathcal{O} ょ う に 改 8 る。

五•六 (略)	五·六 (略)
	がその許容応力度及び材料強度の数値を指定したものであること。四号第一第二十一号及び第二第二十号の規定に基づき国土交通大臣
	合軸材料をいう。)であって、平成十三年国土交通省告示第千二十
	十二年建設省告示第千四百四十六号第一第十一号に規定する木質複
	号の規定による国土交通大臣の認定を受けた木質複合軸材料(平成
	がその許容応力度及び材料強度の数値を指定したもの又は同条第二
又は木質複合軸材料であること。	十四号第一第二十号及び第二第十九号の規定に基づき国土交通大臣
その許容応力度及び材料強度の数値を指定した木質接着成形軸材料	成形軸材料をいう。)であって、平成十三年国土交通省告示第千二
省告示第千五百四十号第二第三号の規定に基づき、国土交通大臣が	十二年建設省告示第千四百四十六号第一第十号に規定する木質接着
規定による国土交通大臣の認定を受け、かつ、平成十三年国土交通	規定による国土交通大臣の認定を受けた木質接着成形軸材料(平成
四 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第三十七条第二号の	四 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第三十七条第二号の
のいずれかに該当すること。	のいずれかに該当すること。
らに類するものを除く。)に使用する集成材その他の木材は、次の各号	らに類するものを除く。)に使用する集成材その他の木材は、次の各号
構造耐力上主要な部分である柱及び横架材(間柱、小ばりその他これ	構造耐力上主要な部分である柱及び横架材(間柱、小ばりその他これ
改 正 前	改正後

特 殊 な 許 容 応 力 度 及 び 特 殊 な 材 料 強 度を定 8 る 件 \mathcal{O} 部 改 正

第三 条 特 殊 な 許 容 応 力 度 及 び 特 殊 な 材 料 強 度 を 定 \Diamond る 件 平 成 十三三 年 国 土 交 通 省 示 第千二十 兀 号

)の一部を次のように改正する。

で

改

正

前

欄

に

れ

に

対

応

す

る

ŧ

のを

掲

げ

て

1

な

1

ŧ

 \mathcal{O}

は、

これ

を

加

え

る。

る 規 次 定 \mathcal{O} 表 \mathcal{O} 傍 に 線 ょ を り、 付 し 改 た 正 部 前 欄 分 \mathcal{O} に ょ 掲 う げ に る規定の 改 め、 傍線 改 正 を付 後 欄 L に た部 掲 げ る 分をこれ そ \mathcal{O} 標 12 記 順 部 分 次 に二 対応する改 重 傍 線 を 正 付 後 欄 L た に 規定 掲 げ

- 6/25 -

力度、 応力度、 座屈、 アルミニウム合金材の溶接継目ののど断面、 下 断 集成材及び 規定に基づ 繊維その他これらに類する材料の引張りの許容応力度、 張りの許容応力度、 びせん断並びに鉄筋コンクリート組積体の付着の許容応力度、 鋼管の内部に充填されたコンクリートの圧縮、 等の支圧、 合の許容応力度、 及び同令第六十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接 た鋼材の接合、 はドリリングタッピンねじを用いたアルミニウム合金材の接合部の許容 許 アルミニウム合金材の圧縮材の座屈、 !面に対する許容せん断応力度、ターンバックルの引張りの許容応力度 高強度鉄筋の許容応力度、タッピンねじその他これに類するもの 集成材等 「タッピンねじ等」という。)の許容応力度、 溶融亜 トの 軸 容応力度、 築基準 組積体 アルミニウム合金材の高力ボルト摩擦接合部及びタッピンねじ又 丸鋼とコンクリートの付着の許容応力度、 料 圧 ŋ トラス用機械式継手の許容応力度、 き、 縮及びせん断の許容応力度、 鉛メッキ等を施した高力ボルト摩擦接合部の高力ボルトの軸 鋼 のめりこみ及び集成材等の圧縮材の座屈の許容応力度 構造用単板積層材 法 0 こみ及び直交集成板の圧縮材 許 材等の圧縮材の座屈及び鋼材等の曲げ材の座屈の許容応力 施 (鉄筋コンクリート組積体を含む。 木材の、 軽量気泡コンクリートパネルに使用する軽量気泡コンク 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口 行令 容応力度 あと施工アンカーの接合部の引張り及びせん断の許容 同令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受け めりこみ及び木材の圧縮材の座屈の 和 木質複合軸材料 + (以 下 改 -五年政 正 「集成材等」という。 令第三百三十八 後 アルミニウム合金材の曲げ材の 直交集成 0 |座屈の許容応力 0 コンクリート充填鋼管造の アルミニウム合金材の支圧 許容応力度 せん断及び付着の許容応 アルミニウム合金材、 以下同じ。 板の繊維方 炭素繊維、 (号) 緊張材の引張り)の繊維方向 度 木質断熱複合 向 容応力度、 九 の圧縮及 アラミド 鉄線の引 + 木質接着 直交集 应 鋼材 以 条 応力度、 繊維その他これらに類する材料の引張りの許容応力度、 合の許容応力度、 及び同令第六十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボル 張りの許容応力度、 力度、 鋼管の内部に充填されたコンクリートの圧縮、 座 下 断 度、 等の支圧、 交集成板のめりこみ及び直交集成板の圧縮材の座屈の許容応力度 IJ の許容応力度、 応力度、 た鋼材の接合、 びせん断並びに鉄筋コンクリー はドリリングタッピンねじを用いたアルミニウム合金材の接合部の許容 アルミニウム合金材の溶接継目ののど断面、 集成材及び構造用単板積層材 規 「特殊な許容応力度」という。 屈、 ートの圧縮及びせん断の許容応力度並 一面に対する許容せん断応力度、ターンバックルの引張りの許容応力度 定に基づ アルミニウム合金材の圧縮材の座屈、 高強度鉄筋の許容応力度、 集成材等のめりこみ及び集成材等の 建築基準 「タッピンねじ等」という。)の許容応力度、 溶融亜鉛メッキ等を施した高力ボルト摩擦接合部の高力ボルトの 組積体 アルミニウム合金材の高力ボルト摩擦接合部及びタッピンねじ又 丸鋼とコンクリートの付着の許容応力度、 トラス用機械式継手の許容応力度、 き、 鋼材等の圧縮材の座屈及び鋼材等の曲げ材の座屈の許容応力 施 (鉄筋コンクリート組積体を含む。 軽量気泡コンクリートパネルに使用する軽量気泡コン 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕 木材 行令 あと施工アンカーの接合部の引張り及びせん断 同令第六十 のめりこみ及び木材の圧縮材の座屈の 昭 和二十五年政令第三百三十八 タッピンねじその他これに類するもの (以 下 改 七条第一項の国土交通大臣の認定を受け ト組積体の付着の許容応力度、 並びに同令第九十九条の規定に基づき 正 「集成材等」という。 圧縮材の座屈の許容応力度 前 アルミニウム合金材の曲げ びに直交集成板の繊維方 コンクリート充填鋼管造 アルミニウム合金材の支圧 せん断及び付着の許容応 アルミニウム合金 以下同じ。 炭素繊維、 /号) 緊張材の引 第九 許容応力度、 ア の圧縮及 繊維方向 +**ぶ線の引** の許 向 ラミド 应 張り 材の \vdash 材、 鋼 ク 直 軸 材 接 口

三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の材料強度、 材料強度、トラス用機械式継手の材料強度、コンクリート充填鋼管造のじ又はドリリングタッピンねじを用いたアルミニウム合金材の接合部の ウム合金材の支圧、 ミニウム合金材、アルミニウム合金材の溶接継目ののど断面、アルミニ の支圧及び鋼材等の圧縮材の座屈の材料強度、ターンバックルの引張り 材 料の引張りの材料強度、 エアンカーの接合部の引張り及びせん断の材料強度、 鋼管の内部に充填されたコンクリートの圧縮、せん断及び付着の材料強 殊な許容応力度」という。 トの付着の材料強度、 二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口及び同令第六十八条第 1の材料 材の座屈の 材料強度、 のめりこみ及び木材の圧縮材の座屈の材料強度、 の材料強度 トパネルに使用する軽量気泡コンクリートの圧縮及びせん断の材料強 集成材等のめりこみ及び集成材等の圧縮材の座屈の材料強度、鋼材等 鉄筋コンクリート組積体の圧縮の材料強度、 同令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた接合、同条第 直交集成 強 度 高強度鉄筋の材料強度、タッピンねじ等の材料強度、アル 材料強度 板の繊維方向、 (以下「特殊な材料強度」という。 以下「寺朱よす十八でです。本質断熱複合パネルの材料強度並びに木質接着複合パネー米引度。オ質接着成形軸材料の材料強度、木質複合軸材 アルミニウム合金材の圧縮材の座屈及びタッピンね 炭素繊維、 緊張材の引張りの材料強度、)並びに同令第九十九条の規定に基づき、木 直交集成板のめりこみ及び直交集成板の圧 アラミド繊維その他これらに類する材 鉄線の引張りの材料強)をそれぞれ次の 集成材等の繊維方向 丸鋼とコンクリー 軽量気泡コンクリ 、あと施 よう |方向、集成材等のめりこみ及び集成材等の圧縮材の座屈の材料強度

ネル

許

容応力度並

びに木質接着複合パネルの

許容応力度

(以下「特

木材のめりこみ及び木材の圧縮材の座屈

強

集成材等の繊

特殊な許容応力度

定める。

十三 令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた鋼材の接合 十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の許同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口及び令第 応力度は、 令第八十九条から第九十二条まで並びに第 一第一号か

|十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の材料強度 造の鋼管の内部に充填されたコンクリートの圧縮、せん断及び付着の材 部の材料強度、トラス用機械式継手の材料強度、コンクリート充填鋼管ンねじ又はドリリングタッピンねじを用いたアルミニウム合金材の接合 交集成板の圧縮材の座屈の材料強度 の材料強度並びに直交集成板の繊維方向、 コンクリートパネルに使用する軽量気泡コンクリートの圧縮及びせん断 類する材料の引張りの材料強度、 ンクリートの付着の材料強度、 料強度並びに同令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた接合 料強度、鉄筋コンクリート組積体の圧縮の材料強度、 ミニウム合金材の支圧、アルミニウム合金材の圧縮材の座屈及びタッピ アルミニウム合金材、アルミニウム合金材の溶接継目ののど断面、アル 張りの材料強度、高強度鉄筋の材料強度、タッピンねじ等の材料強度、 材等の支圧及び鋼材等の圧縮材の座屈の材料強度、 をそれぞれ次のように定める。 あと施工アンカーの接合部の引張り及びせん断の材料強度、 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口及び同令第六 炭素繊維、アラミド繊維その他これらに 緊張材の引張りの材料強度、 (以 下 直交集成板のめりこみ及び直 「特殊な材料強度」という。 ターンバックルの引 鉄線の引張りの材 丸鋼とコ 軽量気泡

第 特殊な許容応力度

十三 令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた鋼材の接合 容応力度は、 六十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の許 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕 令第八十九条から第九十二条まで、 第一第 口及び令第 一号から前

第二 - 十四~十九 十三~十八 (略) 十二 令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた鋼材の接合 一十二 木質接着複合パネレのオ斗魚をよれ国土交通大臣が指定した数値とする。 | |----|| 木質複合軸材料の許容む力度よ、 | れ国土交通大臣が指定した数値とする。 ~十一 (略) 交通大臣が指定した数値とする。 国土交通大臣が指定した数値とする。 いては、この限りでない。 料強度は、令第九十五条から第九十八条まで並びに第二第一号から六十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の材 ぞれ国土交通大臣が指定した数値とする。 ればならない、ただし、国土交通大臣が別に数値を定める場合にお 前号まで及び第十九号から第二十二号までに定める数値によらなけ ぞれ国土交通大臣が指定した数値とする。 国土交通大臣が指定した数値とする。 おいては、この限りでない。 特殊な材料強度 ければならない。ただし、国土交通大臣が別に数値を定める場合に ら前号まで及び第二十号から第二十三号までに定める数値によらな れ国土交通大臣が指定した数値とする。 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口及び令第 木質複合軸材料の材料強度は、その品質に応じてそれぞれ国土 木質接着成形軸材料の許容応力度は、その品質に応じてそれぞ 木質接着成形軸材料の材料強度は、 木質接着複合パネルの許容応力度は、 木質断熱複合パネルの許容応力度は、 木質接着複合パネルの材料強度は、 木質断熱複合パネルの材料強度は、 木質複合軸材料の許容応力度は、その品質に応じてそれぞれ その品質に応じてそれぞれ その品質に応じてそれぞ その品質に応じてそれぞ その品質に応じてそれ その品質に応じてそれ 第二 特殊な材料強度 十二 令第六十七条第一項の国土交通大臣の認定を受けた鋼材の接合 十四~十九 十三~十八 一~十一 (略) (新設) (新設) (新設) (新設 (新設) (新設) (新設) (新設) 値を定める場合においては、 める数値によらなければならない、ただし、国土交通大臣が別に数 まで及び平成十三年国土交通省告示第千五百四十号第一 料強度は、令第九十五条から第九十八条まで、 六十八条第三項の国土交通大臣の認定を受けた高力ボルト接合の材 数値を定める場合においては、 定める数値によらなければならない。 号まで及び平成十三年国土交通省告示第千五百四十号第二第三号に 同条第二項の国土交通大臣の認定を受けた継手又は仕口及び令第 (略) この限りでない。 この限りでない。 ただし、 国土交通大臣が別に 第二第一号から前号 一第三号に定

		ſ
		_
		L

枠 組 壁 工 法 を 用 1 た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造 方 法 に 関 する安 全上 必 要 な 技 術 的 基 準 を

定める等の件の一部改正)

第四 条 枠 組 壁 工 法 を 用 1 た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造方 法 に 関 す る 安 全 上 必 要 な 技 術 的 基

準 を 次 \mathcal{O} 定 表 め に る 等 ょ り、 \mathcal{O} 件 改 正 平 前 成 十三 欄 12 掲 年 げ 国 土 る 規 交 定 通 省 \mathcal{O} 告 傍 線 示 第 を 千 付 L 五 た 百 部 兀 分をこ 十 号) れ \mathcal{O} に 順 部 次 を 対 次 応 \mathcal{O} ように す る 改 改 正 後 正 欄 す る。 に 撂 げ

る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 \mathcal{O} ょ う に 改 \Diamond る。

改 正 後

改

正

前

用した枠組に構造用合板その他これに類するものを打ち付けることによ 建築物の構造部分(以下「建築物等」という。)の構造方法に関する安 第一号の規定に基づき、 壁及び床版を設ける工法をいう。 (昭和二十五年政令第三百三十八号) 構造耐力上主要な部分に枠組壁工法 以下同じ。)を用いた建築物又は 第八十条の二 (木材を使 り、 |建築物の構造部分(以下「建築物等」という。) の構造方法に関する安 第 建築基準法施 一号の規定に基づき、 壁及び床版を設ける工法をいう。 行令 (昭和二十五年政令第三百三十八号) 以下同じ。)を用いた建築物又は

構造耐力上主要な部分である壁及び床版に、枠組壁工法により設けられ 行規則 全上必要な技術的基準を第一から第八まで及び第十一に、建築基準法施 (昭和二十五年建設省令第四十号)第八条の三の規定に基づき、 全上必要な技術的基準を第一から第八まで及び第十一に、建築基準法施 |構造耐力上主要な部分である壁及び床版に、枠組壁工法により設けられ 行規則(昭和二十五年建設省令第四十号)第八条の三の規定に基づき、

るものを用いる場合における当該壁及び床版の構造方法を第十二に定め るものを用いる場合における当該壁及び床版の構造方法を第十二に定め

方法に関する安全上必要な技術的基準のうち耐久性等関係規定を第十三 に規定する保有水平耐力計算によって安全性を確かめる場合に適用を除 建築基準法施行令第三十六条第一項の規定に基づき、建築物等の構造 同条第二項第一号の規定に基づき、同令第八十一条第二項第一号イ

| 方法に関する安全上必要な技術的基準のうち耐久性等関係規定を第十三

建築基準法施行令第三十六条第一項の規定に基づき、建築物等の構造

適合する場合においては、当該構造計算は、 外することができる技術的基準を第十四にそれぞれ指定し、 耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができるものと認め、同項 イの規定に基づき、 枠組壁工法を用いた建築物等の構造計算が、第九に 同号イに規定する保有水平 並びに同号

容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができるものと認め 第十に適合する場合においては、当該構造計算は、同号イに規定する許 第二号イの規定に基づき、 枠組壁工法を用いた建築物等の構造計算が、

・二 (略

適合するもの(トに該当するものに限る。) 若しくは同条第二号の 法律第二百 次のいずれかに該当するもののうち、 号。 以下「法」という。)第三十七条第一号の規定に 建築基準法 (昭和二十五

用した枠組に構造用合板その他これに類するものを打ち付けることによ 構造耐力上主要な部分に枠組壁工法 第八十条 (木材を使

容応力度等算と同等以上に安全性を確かめることができるものと認める 第十に適合する場合においては、当該構造計算は、 第二号イの規定に基づき、枠組壁工法を用いた建築物等の構造計算が、 適合する場合においては、当該構造計算は、 外することができる技術的基準を第十四にそれぞれ指定し、並びに同号 に、 耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができるものと認め、 イの規定に基づき、枠組壁工法を用いた建築物等の構造計算が、 に規定する保有水平耐力計算によって安全性を確かめる場合に適用を除 同条第二項第一号の規定に基づき、

同号イに規定する保有水平

同項

第九に

同号イに規定する許

第

第二 一・二 (略) 材料

適合するもの(トに該当するものに限る。) 法律第二百一号。以下「法」という。) 第三十七条第一号の規定に 次のいずれかに該当するもののうち、 建築基準法 若しくは同条第二号の 十五

同令第八十一条第二項第一号イ

二号の規定にかかわらず、当該材料を構造耐力上主要な部分に使用で和許容応力度及び材料強度の数値を指定したものについては、前野二十号から第二十三号まで及び第二第十九号から第二十二号までかの規定に基づき国土交通大臣がその許容応力度及び材料強度の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十五年建を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号。以下「規則」という。)第八条の三の国土交通大臣の認定を受けた前上、という。)第八条の三の国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の記述という。

(略) (略)

する材料とすることができる。

第三~第十四 (略)

に使用する材料とすることができる。 国土交通大臣の認定を受けたもの(ハからへまでのいずれかに該当国土交通大臣の認定を受けた耐力壁に使用するもの又は前二号に掲げるたの以外の木材で国土交通大臣がその樹種、区分及び等級等に応じてそれぞれ許容応力度及び材料強度の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十の数値を指定したものに限る。)、建築基準法施行規則(昭和二十の数値を指定したものに限る。)

〜 ト (略)

第三~第十四 (略

兀

(略)

建 築 基 準 法 施 行 令 第三 + 六 条 \mathcal{O} 第 五 号 \mathcal{O} 玉 土 交 通 大 臣 が 指 定 す る 建 築 物 を 定 \Diamond る 件 \mathcal{O} 部 改 正

第 五 条 建 築 基 準 法 施 行 令 第三十 六 条 0 第 五. 号 \mathcal{O} 玉 土 交 通 大 臣 が 指 定 す る 建 築 物 を 定 \Diamond る 件 <u>\frac{1}{2}</u> 成

+

九

年

玉

土

交

通

省

告

示

第

五

百

九

十三号)

 \mathcal{O}

部

を

次

 \mathcal{O}

ょ

う

に

改

正

す

る

る 規 次 定 \mathcal{O} 表 \mathcal{O} 傍 に 線 ょ を り、 付 改 L た 正 部 前 分 欄 に \mathcal{O} ょ 掲 う げ に る 規 改 め、 定 \mathcal{O} 傍 改 正 線 を 後 欄 付 に L 掲 た げ 部 る 分 を そ $\sum_{}$ \mathcal{O} 標 れ に 記 順 部 分 次 に _ 対 応 す 重 る 傍 線 改 を 正 付 後 欄 L た 12 規 掲 定 げ

で 改 正 前 欄 に れ 12 対 応 す る ŧ \mathcal{O} を 撂 げ 7 11 な 1 ŧ \mathcal{O} は、 れ を 加 え る。

口 (略) (略)	(2) 高さが十六メートル以下であるもの(1) (略) (2) (4) (2) (4) (4) (5) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	該当するものを除く。)のイ、ロ又はハに該当するもの以外のもの(第四号イからへまでに、木造と鉄筋コンクリート造の構造を併用する建築物であって、次五 (略)	次号イからへまでに該当するもの及び第六号イ、ロ又は八に該当す次号イからへまでに該当するもの以外のもの(と鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨鉄筋コンクリート造とを併用す以上の構造を併用する建築物又はこれらの構造のうち一以上の構造四一木造、組積造、補強コンクリートブロック造及び鉄骨造のうち二一〜三 (略)	通省告示第四百七十四号に規定する特定畜舎等建助コンクリート造のもののうち、次に掲げる建築いとして、構造又は規模を限って国土交通大臣が以上の階数を有し、又は延べ面積が二百平方メーのとして、構造又は規模を限って国土交通大臣が地上部分の各階に生ずる水平方向の変形を把握すのおこ十五年政令第三百三十八号。以下「令」と品和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」と	改正後
ロ (略) (略) 下であるもの	十ら	するものを除く。)のイ又は口に該当するもの以外のもの(第四号イからへまでに該当れ、木造と鉄筋コンクリート造の構造を併用する建築物であって、次五 (略)	からへま は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	なのを余く。)とする。 なのを余く。)とする。 を物を余く。)とする。 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	改 正 前

イ(1)から(3)までの規定に適合するもの次の(1)から(3)までに該当するもの

- (2)の規定に適合するもの 鉄筋コンクリート造の構造部分を有する階が第二号イ(1)及び
- 第一号イ⑥の規定に適合するもの

のもの 同じ。)が次のイからトまでのいずれか及びチに該当するもの以外 を用いた建築物であって、デッキプレート版を用いた部分以外の部 分(建築物の高さ及び軒の高さについては当該屋根版を含む。以下 構造耐力上主要な部分である床版又は屋根版にデッキプレート版

高さが十六メートル以下である木造のもの

ロ〜へ

当するもの 号イ(1)から(0)まで、前号ロ(1)から(4)まで又は前号ハ(1)及び(2)に木造と鉄筋コンクリート造の構造を併用するものであって、 前号口(1)から(4)まで又は前号ハ(1)及び(2)に該

建築物であって、次のイ又は口に該当するもの以外のもの 平成十四年国土交通省告示第六百六十六号に規定する骨組膜構造

次の(1)及び(2)に該当するもの

当するもの 骨組の構造が次のいずれかに該当し、 天井が第一号イ6に該

(i) (v)

下のものであって、次の一又は口に該当するもの 木造と鉄筋コンクリート造の構造を併用するものであり、 第六号イ4及び(7)から10)まで並びに同号ロ(1)、 第六号イ(1)及び(3)から(0)までの規定に適合するもの 高さが十三メートル以下及び軒の高さが九メートル以 (3) 及び(4)

> 分(建築物の高さ及び軒の高さについては当該屋根版を含む。以下 を用いた建築物であって、デッキプレート版を用いた部分以外の部 構造耐力上主要な部分である床版又は屋根版にデッキプレート版

の も の 同じ。)が次のイからトまでのいずれか及びチに該当するもの以外 イ 高さが十三メートル以下で 軒の高さが九メートル以下

口~~ (略) である木造のもの

号イ(1)から(1)まで又は前号ロ(1)から(4)までに該当するもの、・ 木造と鉄筋コン/クリート造の構造を併用するものであって、

十 平成十四年国土交通省告示第六百六十六号に規定する骨組膜構造 の建築物であって、次のイ又は口に該当するもの以外のもの

1

次の(1)及び(2)に該当するもの

当するもの 骨組の構造が次のいずれかに該当し、 天井が第一号イ(6)に該

(i) (v) (略)

木造と鉄筋コンクリート造の構造を併用するものであって 第六号イ(1)から(1)まで又は同号ロ(1)から(4)までに該当する

(新設)

(新設)

16/25

前

(略)の規定に適合するもの

口

(略)

許 容 応 力度等 · 計 算 لح 同 等 以 上 に 安 全性 を 確 か め ることができる 構 造計 算 \mathcal{O} 基 準 を定 め る 件 \mathcal{O} 部

改正)

第六 条 許 容 応 力 度 等 計 算 کے 同 等 以 上 に 安 全 性 を 確 か \Diamond ることがで きる 構 造 計 算 \mathcal{O} 基 準 を 定 \Diamond る 件

平 成 +九 年 玉 土 交通 省 告 示 第千二 百 七 +兀 号) \mathcal{O} 部 を 次 \mathcal{O} よう (Z 改 正 す る。

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 に 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分をこ れ に 対 応 する 改 正 後 欄 に 撂 げ る 規

定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 \mathcal{O} ょ う に 改 \Diamond る。

イ・ロ (略)	イ・ロ (略)
	建築物にあっては、次のイ及び口に該当するものであること。
築物にあっては、次のイ及び口に該当するものであること。	造と鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とを併用する
と鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とを併用する建	十三号第四号から第十号までに掲げる建築物のうち、木造又は鉄骨
七 令第三十六条の二第四号に掲げる建築物のうち、木造又は鉄骨造	七 令第三十六条の二第四号又は平成十九年国土交通省告示第五百九
一~六 (略)	一 一 ~ 六 (略)
号に定める基準とする。	一号に定める基準とする。
と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準は、次の各	と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準は、次の各
いう。) 第八十一条第二項第二号イの規定に基づき、許容応力度等計算 いう。) 第八十一条第二項第二号イの規定に基づき、許容応力度等計算	いう。)第八十一条第二項第二号イの規定に基づき、許容応力度等計算
建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」と	建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」と 建築基準法施行令
改 正 前	改 正 後

 \widehat{C} L T パ ネ ル 工 法 を 用 ** \ た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造 方 法 に 関 す る 安 全上 必 要 な 技 術 的

基準を定める等の件の一部改正)

第七 条 CL T パ ネ ル 工 法 を 用 7) た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造 方 法 に 関 す る安 全 上 必 要 な 技

術 的 基 準 を定 め る 等 \mathcal{O} 件 平 成 + 八 年 玉 土 交 通 省 告 示第六 百 + 号) \mathcal{O} 部 を 次 \mathcal{O} よう に 改 正 す

る。

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 に 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 をこ れ に 順 次 対 応 す る 改 正 後 欄 12 掲 げ

る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 \mathcal{O} ょ う に 改 8 る。

一~第十	~第十三
るものと認める。	きるものと認める。
定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができ	に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることがで
計算は、同項に規定する同令第八十二条各号及び同令第八十二条の四に	造計算は、同項に規定する同令第八十二条各号及び同令第八十二条の四
いた建築物等の構造計算が、第十に適合する場合においては、当該構造	いた建築物等の構造計算が、第十一に適合する場合においては、当該構
できるものと認め、同条第三項の規定に基づき、CLTパネル工法を用	できるものと認め、同条第三項の規定に基づき、CLTパネル工法を用
号イに規定する許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることが	号イに規定する許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることが
等の構造計算が、第九に適合する場合においては、当該構造計算は、同	等の構造計算が、第十に適合する場合においては、当該構造計算は、同
認め、同項第二号イの規定に基づき、CLTパネル工法を用いた建築物	認め、同項第二号イの規定に基づき、CLTパネル工法を用いた建築物
る保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができるものと	る保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができるものと
が、第八に適合する場合においては、当該構造計算は、同号イに規定す	が、第九に適合する場合においては、当該構造計算は、同号イに規定す
同号イの規定に基づき、CLTパネル工法を用いた建築物等の構造計算	同号イの規定に基づき、CLTパネル工法を用いた建築物等の構造計算
に適用を除外することができる技術的基準を第十二にそれぞれ指定し、	に適用を除外することができる技術的基準を第十三にそれぞれ指定し、
項第一号イに規定する保有水平耐力計算によって安全性を確かめる場合	項第一号イに規定する保有水平耐力計算によって安全性を確かめる場合
定を第十一に、同条第二項第一号の規定に基づき、同令第八十一条第二	定を第十二に、同条第二項第一号の規定に基づき、同令第八十一条第二
物等の構造方法に関する安全上必要な技術的基準のうち耐久性等関係規	物等の構造方法に関する安全上必要な技術的基準のうち耐久性等関係規
第二から第七までに定め、同令第三十六条第一項の規定に基づき、建築	第二から第八までに定め、同令第三十六条第一項の規定に基づき、建築
「建築物等」という。)の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を	「建築物等」という。)の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を
工法をいう。以下同じ。)を用いた建築物又は建築物の構造部分(以下	工法をいう。以下同じ。) を用いた建築物又は建築物の構造部分 (以下
交集成板を用いたパネルを水平力及び鉛直力を負担する壁として設ける	交集成板を用いたパネルを水平力及び鉛直力を負担する壁として設ける
第一号の規定に基づき、構造耐力上主要な部分にCLTパネル工法(直	第一号の規定に基づき、構造耐力上主要な部分にCLTパネル工法(直
建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第八十条の二	建築基準法施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号)第八十条の二
改正前	改正後

木 質 接 着 パ ネ ル 工 法 を 用 1 た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造 方 法 に 関 す る 安 全 上 必 要 な 技 術

的基準等を定める件の一部改正)

技

術

的

基

準

· 等

を

定

 \Diamond

る

件

令

和

七

年

玉

土

交

通

省

告

示

第

百

五.

+

号)

 \mathcal{O}

部

を

次

 \mathcal{O}

よう

に

改

正

す

る。

第 八 条 木 質 接 着 パ ネ ル 工 法 を 用 1 た 建 築 物 又 は 建 築 物 \mathcal{O} 構 造 部 分 \mathcal{O} 構 造 方 法 に 関 する 安 全 上 必 要 な

次 \mathcal{O} 表 に ょ り、 改 正 前 欄 12 掲 げ る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 をこ れ 12 順 次 対 応 す る 改 正 後 欄 に 掲 げ

る 規 定 \mathcal{O} 傍 線 を 付 L た 部 分 \mathcal{O} ょ う に 改 \Diamond る。

改

正

後

第二

一 木質接着複合パネル以外の材料であって構造耐力上主要な部分に 強度の数値を指定したものに限る。)としなければならない。 構造耐力上主要な部分に使用する木質接着複合パネルは、 十二号の規定に基づき国土交通大臣がその許容応力度及び材料 成十三年国土交通省告示第千二十四号第一第二十三号及び第二 (昭和二十五年法律第二百一号。 十七条第二号の規定による国土交通大臣の認定を受けたもの 次号において「法」という。 建築基

使用するものは、次のイからトまでに掲げる構造部材の区分に応じ 示第二に定める技術的基準に適合するものにあっては、この限りで 第七第四号に掲げる小屋組及び屋根版であってそれらの材料が同告 告示第千五百四十号第二に定める技術的基準に適合するもの並びに 第四第二号に掲げる床版であってその材料が平成十三年国土交通省 当該イからトまでに定める材料としなければならない。ただし、

イ〜ハ

第七第一号及び第二号トにおいて同じ。) いずれかに掲げる材料又はこれらと同等以上の品質を有する材料 はり及び登りはり(天井面に対して斜めに設けるはりをいう。 次の(1)若しくは(2)の

第二十号の規定に基づき国土交通大臣がその許容応力度及び材 た木質複合軸材料 強度の数値を指定したもの 十三年国土交通省告示第千二十四号第一第二十一号及び第一 第十一号に規定する木質複合軸材料をいう。) であって、平木質複合軸材料(平成十二年建設省告示第千四百四十六号第法第三十七条第二号の規定による国土交通大臣の認定を受け

第二

改 正 前

準法 数値を指定したものに限る。)としなければならない。 (当該認定において国土交通大臣がその許容応力度及び材料強度の 第三十七条第二号の規定による国土交通大臣の認定を受けたもの 構造耐力上主要な部分に使用する木質接着複合パネルは、 (昭和二十五年法律第二百一号。 次号において「法」という。

二 木質接着複合パネル以外の材料であって構造耐力上主要な部分に 告示第千五百四十号第二に定める技術的基準に適合するもの並びに 使用するものは、次のイからトまでに掲げる構造部材の区分に応じ 示第二に定める技術的基準に適合するものにあっては、この限りで 第七第四号に掲げる小屋組及び屋根版であってそれらの材料が同告 第四第二号に掲げる床版であってその材料が平成十三年国土交通省 当該イからトまでに定める材料としなければならない。ただし、

イ〜ハ

第七第一号及び第二号トにおいて同じ。) はり及び登りはり(天井面に対して斜めに設けるはりをいう。 次の(1)若しくは(2)の

成十三年国土交通省告示第千五百四十号第二第三号の規定に基 た木質複合軸材料 づき国土交通大臣がその許容応力度及び材料強度の数値を指定 したもの 第十一号に規定する木質複合軸材料をいう。)であって、 する木質複合軸材料をいう。) であって、平(平成十二年建設省告示第千四百四十六号第

三 (略) (略)

三 (略)

(略)

施 行 附 期 則

日

1

 \mathcal{O} 告 示 は 公 布 \mathcal{O} 日 カン 5 施 行 す る

経 過 措 置)

2 第三 号 \mathcal{O} 告 \mathcal{O} 玉 示 土 \mathcal{O} 交 施 通 行 大 前 臣 に 第 \mathcal{O} 許 兀 容 条 応 \mathcal{O} 規 力 度 定 及 に ょ CK 材 る 料 改 正 強 度 前 \mathcal{O} \mathcal{O} 平 数 値 成 + \mathcal{O} 指 \equiv 定 年 を 玉 受 土 け 交 た 通 認 省 告 定 木 示 質 第 接 千 着 五. 百 成 形 兀 + 軸 号 材 第 料 筡

料 建 築 木 質 基 準 断 熱 法 複 第 \equiv 合 + パ ネ 七 条 ル 第 又 は 木 号 質 \mathcal{O} 接 玉 着 土 複 交 合 通 パ 大 ネ 臣 ル \mathcal{O} を 認 定 1 う。 を 受 以 け 下 た . こ の 木 質 項 接 12 着 お 成 形 1 て 軸 同 材 $\overset{\text{\tiny Γ}}{\smile}$ 料、 $\overline{}$ 木 質 は 複 そ 合 軸 れ ぞ 材

れ 第 \equiv 条 \mathcal{O} 規 定 に ょ る 改 正 後 \mathcal{O} 平 成 十 $\stackrel{\cdot}{\equiv}$ 年 国 土 交 通 省 告 示 第 千 + 兀 号 第 --- 第 + カン 5 第 + 三 ま

で 及 び 第 第 + 九 か 5 第二 十 二 ま で \mathcal{O} 規 定 に ょ り 玉 土 交 通 大 臣 \mathcal{O} 当 該 許 容 応 力 度 及 び 材 料 強 度 \mathcal{O} 数

 \mathcal{O} 指 定 を受 け た 認 定 木 · 質 接 着 成 形 軸 材 料 等 と 4 な す。

値